

平成30年度 奈良市行財政改革重点取組項目懇話会（第1回）の意見の概要	
開催日時	平成30年7月17日（火）午前9時30分から午前11時30分まで
開催場所	奈良市役所 中央棟6階 第1研修室
意見等を求める内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな奈良市行財政改革重点取組項目の策定スケジュール ・市の財政状況 ・行財政改革に係る検討状況 ・その他、新たな奈良市行財政改革重点取組項目策定の方針に関わること
参加者	出席者9人 ・ 事務局7人
開催形態	公開（傍聴人2人）
担当課	総合政策部 行政経営課
意見等の内容の取り纏め	
事務局による概要説明の後、出席者に意見等を求めた。	
<p>【1 新たな奈良市行財政改革重点取組項目の策定について】 事務局より、平成30年度から3年間を計画期間とする行財政改革計画を策定するため、計画の方向性又は具体的な提案について意見等を求めたい旨説明。</p> <p><出席者からの意見等> <ul style="list-style-type: none"> ・行革の項目に関して、これから手段の検討と重ねながら課題を選んでいくのか、それとも、すでに絞られた特定課題に関して検討を進めていくのか。 ⇒前者で検討している。</p> <p>【2 市の財政状況について】 事務局より、中核市と比較した奈良市の決算状況を中心に奈良市の財政状況等を説明。</p> <p><出席者からの意見等> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良市の財政状況悪化の理由は何か。また、財務書類から分かることは。 ⇒様々な要因があり、どの部分に注目するかによるが、例えば過去の過大な建設投資や人員適正化が進む以前の累積的な人件費負担が要因のひとつと考えられる。財務書類からは、公表している他の自治体と比較して、奈良市の資産総量が少ないことが分かる。</p>	

- ・奈良市はアウトソーシングを推進しているが、人件費を減らした分と、アウトソーシングにかかる委託料を合算しないと正確な効果額は見えないので、フルコストでの推移等から検証する必要がある。
 - ・奈良市は一人あたりの個人住民税が高く、総額でも比較的多いと言えるが、高齢化が進む中で将来的には減っていくと考えられる。先を見据えた考えを持つ必要がある。
 - ・公債費の構成比が高い要因のひとつに合併特例債があるかと思うが、合併特例債により建設した施設が財政的な重荷になっていないか等合併による効果検証が必要。
 - ・人件費の構成比が高い点について、財政状況資料を見ると直営が多いことが要因のひとつと考えられるが、直営が多い理由は何か。
- ⇒ごみ収集や保育園・幼稚園に関する業務と思われる。ごみ収集は、現在段階的に民間委託を進めている。また、歴史的に公立の幼稚園が多い地域であった点が考えられる。

【3 行財政改革に係る検討状況について】

事務局より、行財政改革の過去の検討状況及び取組項目制定の視点について説明。

<出席者からの意見等>

- ・行革項目の洗い出しはおそらく十分なので、各項目の効果額やメリットなどについて、決まった評価軸を持って、できれば定量的な評価を加えて、提示していただきたい。定量的な評価が難しいのであれば、○×△などの表現でも構わない。
- ・過去の行革項目において分析を行い、現状どこに問題があるのか等を提示してもらいたい。
- ・過去10年程度の行革項目について、よくできたもの、半ばのもの、手を付けられていないものといった形で整理してもらいたい。個人的には、公営住宅の管理計画、補助金の検討状況、職員数の変遷、市立病院の経営状況、資産の売却状況等について注視している。
- ・過去の包括外部監査の指摘事項は、行革項目の参考になることも多い。近隣市や奈良県の分などを参考に検討して欲しい。
- ・将来負担比率は非常に重要な指標だと思っている。各資産の状況や維持管理経費の問題等が重点項目になると考えている。また、見過ごされやすいが、設備も将来の更新の際に大きな負担となるので注意が必要である。
- ・IT活用に力を入れるべきと考える。例えば、RPAは長期的にみるとコストダウンにつながる。また、市職員がITに慣れていくことも重要である。その他にもテレワークは、時間外勤務や通勤手当の削減にも繋がる。これらの痛みの少ない改革も検討して欲しい。
- ・施設の老朽化は数字には表れにくいものであり、本来更新すべき時期が来ていても財政状況を理由に更新を先延ばししている資産があると、将来負担比率以上に負担となるものが隠れていることがある。
- ・奈良市は平成17年に合併をしているとのことだが、市町村合併の効果検証も必要である。合併当初の財政コストのままでいくと、合併による交付税の特例期間が終了す

れば、他の自治体よりもコスト体質になってしまう。

- 市庁舎の駐車場に人が常駐しているが、コストの面から見直しを検討が必要ではないか。また、2～3年先の財政計画やマイナンバー、ふるさと納税の取り組みについてもお聞きしたい。
- ふるさと納税は返礼品にしたものが、返礼品以外でも売れるようになって初めて効果が出たと言えると思う。